

平成25年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明
	25年度(A)	24年度(B)	差引(A-B)	
国民健康保険計	6,500,803	6,422,196	78,607 (1.22%)	○歳入の主なもの 国民健康保険税 824,580 国庫支出金 2,013,507 療養給付費等交付金 419,235 前期高齢者交付金 1,256,150 県支出金 359,559 共同事業交付金 989,443 一般会計繰入金 446,261 基金繰入金 181,147 その他 10,921 <u>歳入計</u> 6,500,803
一般会計繰入金の内訳	25年度	24年度	一般会計の負担増分	○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 96,168 保険給付費 4,493,847 後期高齢者支援金等 694,486 前期高齢者納付金等 2,264 老人保健拠出金 1,050 介護納付金 300,022 共同事業拠出金 870,777 保健事業費 32,319 直営診療所費 4,000 その他 5,870 <u>歳出計</u> 6,500,803
保険基盤安定化繰入金	214,244	205,594	8,650	
出産育児一時金繰入金	28,000	27,940	60	
職員給与費等繰入金	80,460	76,797	3,663	
財政安定化支援事業繰入金	123,557	136,505	△ 12,948	
	<p>平成25年度歳入歳出総額は6,500,803千円で、前年に比べ78,607千円(1.22%)の増額となっている。歳出増額の主な要因は、被保険者における保険給付費の増大と後期高齢者支援金ならびに介護納付金の増加である。また、歳入においても保険給付費の増大等の理由により、交付金等が増額となっているが、保険給付費に対する国と県の負担割合が改訂されたため、県支出金が増額となる一方で国庫支出金は減額となっている。</p> <p>なお、平成25年度より、国民健康保険税の資産割を廃止し、所得割、均等割及び平等割の税率(額)を上げている。(影響額:9,120千円の歳入減)</p>			
後期高齢者医療計	709,278	703,700	5,578 (0.79%)	○歳入の主なもの 後期高齢者医療保険料 486,315 一般会計繰入金 221,791 その他 1,172 <u>歳入計</u> 709,278
一般会計繰入金の内訳	25年度	24年度	一般会計の負担増分	○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 20,980 総務費(徴収費) 1,912 後期高齢者医療広域連合納付金 685,236 その他 1,150 <u>歳出計</u> 709,278
事務費等繰入金	39,209	42,484	△ 3,275	
保険基盤安定化繰入金	182,582	175,393	7,189	
	<p>平成25年度歳入歳出総額は709,278千円で、前年度に比べ5,578千円(0.79%)の増額となっている。歳入増額の主な要因は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療保険料の増、及び保険料の軽減措置分を補填する保険基盤安定化負担金の繰入の増である。また、これに伴い歳出の後期高齢者医療広域連合納付金も増額となっている。</p>			

平成25年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明
	25年度(A)	24年度(B)	差引(A-B)	
急 患 医 療 特 別 会 計	109,025	106,173	2,852 (2.69%)	○歳入の主なもの 診療費事業収入 69,507 町村負担金 23,718 一般会計繰入金 15,656 その他 144 歳入計 109,025 ○歳出の主なもの 医師等出務謝礼金 64,559 医薬品費 12,879 医療事務委託料 9,332 その他 22,255 歳出計 109,025
一般会計繰入金の内訳	25年度	24年度	一般会計の負担増分	
市町村負担割合相当額	11,282	11,233	49	
普通交付税(診療所)分	4,374	4,424	△ 50	
	平成25年度歳入歳出総額は109,025千円で、前年度に比べ2,852千円(2.69%)の増額となっている。歳出増額の主な要因はインフルエンザ及び平日患者数の増に伴う薬品費の増である。			
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	54,616	64,304	△ 9,688 (△15.07%)	○歳入の主なもの 貸付回収金 52,228 県支出金 2,378 その他 10 歳入計 54,616 ○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 39,878 公債費 14,738 歳出計 54,616
	平成25年度歳入歳出総額は54,616千円で、前年度に比べ9,688千円(15.07%)の減額となっている。歳出減額の主な要因は公債費の減額である。地方債の償還は随時終了しており、償還金も年々減少している。			
田 川 市 等 三 線 沿 線 地 域 交 通 基 体 系 別 整 備 事 業 基 金 特 別 会 計	152,669	154,180	△ 1,511 (△0.98%)	○歳入の主なもの 負担金 109,862 一般会計繰入金 42,315 その他 492 歳入計 152,669 ○歳出の主なもの 補助金 117,648 公債費 2,616 積立金 32,405 歳出計 152,669
	平成25年度歳入歳出総額は152,669千円で、前年度に比べ1,511千円(0.98%)の減額となっている。歳出減額の主な要因は、24年度において、22年度に借入れた近代化設備整備事業債について42年度までの元金償還金を一括負担した自治体が4団体あったことにより、24年度の元金償還に係る負担金収入が24年度の元金償還金支払額を上回ったことから、同額を基金積立金として計上していた。平成25年度では同様の事象が無いことにより、その分が減となっている。			